

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本博夫

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田雅博

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田雅博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	54,897	61,336	63,478	58,966	46,444
経常利益(損失) "	8,078	9,094	6,776	2,827	1,281
当期純利益(損失) "	4,746	5,151	3,735	1,066	986
純資産額 "	55,331	59,132	60,032	58,961	56,321
総資産額 "	65,570	71,231	70,902	66,290	62,673
1株当たり純資産額 (円)	1,282.88	1,360.77	1,399.99	1,405.98	1,372.19
1株当たり当期純利益金額(損失) "	108.76	119.58	86.93	25.41	24.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 "	108.75				
自己資本比率 (%)	84.4	82.3	83.8	87.9	88.7
自己資本利益率 "	8.93	9.04	6.33	1.81	1.73
株価収益率 (倍)	20.23	15.81	14.30	29.67	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,032	5,876	7,475	5,974	5,315
投資活動によるキャッシュ・フロー "	4,960	3,347	3,541	5,829	3,397
財務活動によるキャッシュ・フロー "	1,051	1,594	2,367	2,000	1,494
現金及び現金同等物の期末残高 "	6,682	7,617	9,183	7,328	8,318
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,722 〔171〕	1,937 〔250〕	2,000 〔227〕	2,018 〔194〕	2,104 〔165〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第59期、第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	54,662	61,175	58,442	53,869	43,275
経常利益 (損失) "	8,059	8,979	6,199	2,320	1,134
当期純利益 (損失) "	4,732	5,084	3,579	920	825
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	44,789	44,789	44,000	44,000	44,000
純資産額 (百万円)	54,760	57,987	58,607	57,308	55,694
総資産額 "	64,969	68,750	68,315	63,617	61,788
1株当たり純資産額 (円)	1,269.64	1,345.97	1,381.25	1,383.25	1,374.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) "	33.00 (13.00)	36.00 (17.00)	36.00 (18.00)	12.00 (8.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (損失) "	108.46	118.02	83.29	21.93	20.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 "	108.46				
自己資本比率 (%)	84.3	84.3	85.8	90.1	90.1
自己資本利益率 "	9.00	9.02	6.14	1.59	1.46
株価収益率 (倍)	20.28	16.01	14.92	34.38	
配当性向 (%)	30.43	30.50	43.22	54.72	
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,709 〔170〕	1,711 〔172〕	1,747 〔152〕	1,746 〔130〕	1,721 〔121〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平成19年12月25日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得(取得株式数300,000株 株式取得価額総額347百万円)を実施するとともに、平成20年1月30日開催の取締役会決議により、同上の規定に基づく自己株式の取得(取得株式数350,000株 株式取得価額総額424百万円)を実施しています。また、平成20年2月25日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却(消却株式数789,848株 処分価額総額733百万円)を実施しています。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額36円は、設立60周年記念配当6円を含んでいます。

4 平成20年7月30日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数1,000,000株 株式取得価額総額865百万円)を実施しています。

5 平成21年11月9日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得(取得株式数900,000株 株式取得価額総額755百万円)を実施しています。

6 第59期、第60期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

7 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

8 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
昭和26年6月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
昭和29年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
昭和38年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
昭和38年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
昭和41年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
昭和42年5月	名古屋工場(愛知県愛知郡)新設
昭和42年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
昭和44年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
昭和45年8月	本社を愛知県瀬戸市より現在地の愛知県愛知郡に移転
昭和45年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
昭和49年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
昭和50年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
昭和51年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
昭和51年5月	有限会社長久手サービスを設立(平成8年3月、日東緑化サービス株式会社へ組織変更及び商号変更)
昭和53年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
昭和54年6月	日東販売株式会社を吸収合併
昭和55年1月	システムラックの製造販売を開始
昭和56年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和58年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場)
昭和59年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
昭和60年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
昭和61年6月	瀬戸日東株式会社を設立(平成6年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
昭和62年6月	短絡試験設備新設
昭和63年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
平成2年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年2月	研究開発センター(愛知県愛知郡)新設
平成4年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
平成4年6月	佐賀庵木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場)
平成6年9月	東名保険サービス株式会社を設立
平成8年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年1月	株式会社キャドテックを設立
平成9年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設(現：東北日東工業株式会社)
平成10年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
平成11年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
平成13年4月	日東テクノサービス株式会社を設立
平成16年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立
平成18年4月	日東スタッフ株式会社を設立(当社子会社日東テクノサービス株式会社より会社分割)
平成18年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)(現：連結子会社)
平成19年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社)
平成20年3月	エレット(タイランド)株式会社(タイ王国)を設立(現：連結子会社)
平成20年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設

3 【事業の内容】

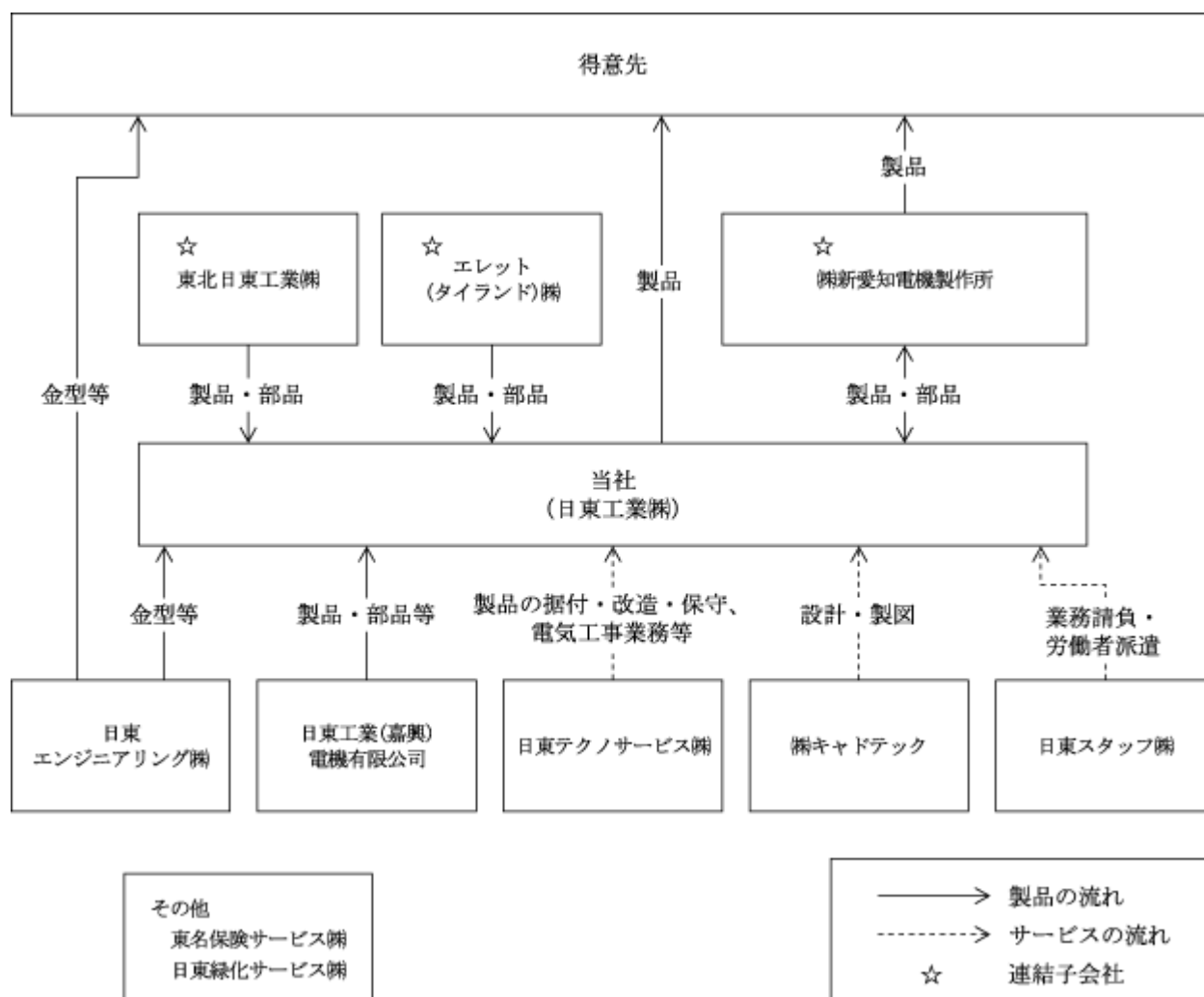
当社グループは、当社及び子会社10社で構成され「配電盤関連」(配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器及びパーツ・その他各部門)の製造販売を事業の中心とし、さらに各事業に関連する研究、サービス等の事業活動を展開しています。また、金型等の製造販売及び各種サービスも行っています。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりです。

配電盤関連事業	当社が製造販売するほか、一部の製品・部品については東北日東工業(株)、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)及び日東工業(嘉興)電機有限公司より仕入れており、また(株)キャドテックへは配・分電盤、制御盤等の一部の設計・製図を、日東テクノサービス(株)へは当社が販売した製品の据付、改造及び保守並びに電気工事業務等のサービスをそれぞれ委託するとともに、日東スタッフ(株)より業務請負、労働者派遣等のサービスを受けています。 また、(株)新愛知電機製作所も、配電盤関連製品の製造販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。
金型関連事業	日東エンジニアリング(株)が製造販売をしており、主として当社の金型等の製作及び保守を行っています。
その他	損害保険代理業務、不動産管理業務等のサービスを行っています。 (東名保険サービス(株)及び日東緑化サービス(株))

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4 【関連会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北日東工業株式会社	岩手県花巻市	50	電気機械器具並 びに部品の製造	100.0	配電盤関連製品を当社へ納 入しています。 役員の兼任等 4 名(うち当 社従業員 2 名) 工場建物を当社が賃貸して います。
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県春日井市	240	電気用諸機械器 具の設計、製造、 販売、修理等	53.5	主に受変電設備並びに盤用 機器類の製造販売を行って いますが、一部の製品・部 品について当社との直接取 引があります。また、短期貸 付を行っています。 役員の兼任等 2 名(うち転 籍 1 名)
(連結子会社) エレット(タイランド)株式会 社(注1)	タイ王国アユタヤ県	400,000 千タイバーツ	電気機械器具並 びに部品の製 造、販売	100.0	配電盤関連製品を当社へ納 入しています。また、長期貸 付を行っています。 役員の兼任等 4 名(うち出 向 1 名)
(非連結子会社) 日東エンジニアリング株式会社	愛知県愛知郡長久手町	50	金型等の製造販 売	100.0	主に金型等を当社へ納入し ていますが、当社部品の加 工も一部行っています。 役員の兼任等 4 名(うち当 社従業員 3 名) 工場建物の一部を当社が賃 貸しています。
(非連結子会社) 株式会社キャドテック	名古屋市千種区	30	配・分電盤、制 御盤等の設計・ 製図	100.0	配・分電盤、制御盤等の設 計・製図を当社より委託し ています。 役員の兼任等 4 名(うち当 社従業員 2 名、出向 1 名)
(非連結子会社) 日東テクノサービス株式会社	愛知県愛知郡長久手町	20	配・分電盤、制 御盤等の据付、 改造及び保守並 びに電気工事業 務等	100.0	主に当社が販売した製品の 据付、改造及び保守並びに 電気工事業務等を当社より 委託しています。 役員の兼任等 4 名(うち当 社従業員 2 名) 工場建物等の一部を当社が 賃貸しています。
(非連結子会社) 日東工業(嘉興)電機有限公司	中国浙江省嘉善県	1,200 千米ドル	送風機械・ファ ン、冷却・空調 設備、金型及び 配電・開閉・制 御設備等の製造 販売	100.0	主に送風機械・ファン、冷 却・空調設備、金型及び配 電・開閉・制御設備等を当 社へ納入しています。 役員の兼任等 4 名(うち当 社従業員 1 名、出向 1 名)
(非連結子会社) 日東スタッフ株式会社	愛知県愛知郡長久手町	10	業務請負、労働 者派遣等	100.0	当社製品・部品の加工請負 と当社への労働者派遣を 行っています。 役員の兼任等 4 名(うち当 社従業員 2 名) 工場建物の一部を当社が賃 貸しています。
(非連結子会社) その他 2 社					

(注) 1 特定子会社に該当しています。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

3 「その他 2 社」は 100% 出資の非連結子会社(東名保険サービス(株)及び日東緑化サービス(株))ですが、事業規模も小さく影響も軽微なため記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
配電盤関連事業	2,104 [165]
合計	2,104 [165]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,721 [121]	38.5	15.1	5,073,510

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(臨時社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日東工業労働組合が組織されており、全日本電機電子情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,146人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気対策効果や対外経済環境の改善に伴い、輸出や生産、企業収益などに持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながら回復の兆しが見えてまいりました。しかしながら、一方で企業の設備過剰感は依然として強く、雇用・所得環境にも厳しさが残るなど、自立的な景気の回復には至りませんでした。

当業界におきましては、極めて低調に推移していた工作機械受注が昨年末より前年比で増加に転じ、底打ちの様相を呈してまいりました。しかしながら、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物につきましては、徐々に減少幅は縮小してきているものの依然として低迷が続きました。

このような情勢下において当社グループは、企業体質の強化と収益の確保を最優先課題とし、全社あげてのコスト削減活動や営業力の強化、経営資源を効率的に活用した生産体制の構築等を推進してまいりましたが、長期化する需要の減少や価格競争の激化などにより、売上高は46,444百万円と前連結会計年度比21.2%の減収、営業損失は1,561百万円（前連結会計年度は2,831百万円の営業利益）、経常損失は1,281百万円（同2,827百万円の経常利益）、当期純損失は986百万円（同1,066百万円の当期純利益）と設立以来の赤字決算を余儀なくされました。

事業の部門別業績は、次のとおりです。

(イ)配電盤部門につきましては、株式会社豊田自動織機との共同開発によるプラグインハイブリッド車・電気自動車用の充電スタンド（ 1）を実証実験用に提供したほか、電力監視需要の高まりと市場ニーズに対応した電力計測ユニット「エネメータ」のシリーズ強化や、更なる短納期を実現した低価格・高品質な標準分電盤などを新たに投入いたしました。また、太陽光発電システム用のホーム分電盤および接続箱の販売強化にも取り組んでまいりましたが、売上高は21,559百万円（前連結会計年度比24.7%減）となりました。

（ 1）充電スタンドは、株式会社豊田自動織機より販売しております。

(ロ)キャビネット部門につきましては、A E D収納ボックスや、F T T H用プロードバンドプラボックス、株式会社N T Tファシリティーズとの共同開発によるデータセンターの効率的な空調環境を実現する「アイルキャッピング」（ 2）などを投入し、自立キャビネットやシステムラックを中心とした営業活動を展開してまいりましたが、売上高は18,171百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。

（ 2）アイルキャッピングは、株式会社N T Tファシリティーズの登録商標です。

(ハ)遮断器・開閉器部門につきましては、太陽光発電やガス発電、燃料電池などの分散型電源システム用ブレーカの機種追加・モデルチェンジ等を行い、その販売強化に努めてまいりましたが、売上高は3,365百万円（前連結会計年度比25.5%減）となりました。

(ニ)パーツ・その他部門につきましては、熱関連機器「レフクール」や「ベルクール」のモデルチェンジや機種追加を行い、引き続き市場浸透に注力いたしました。売上高は3,348百万円（前連結会計年度比18.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ990百万円増加の8,318百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは5,315百万円（前連結会計年度5,974百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失1,340百万円の計上に対し、法人税等の支払額368百万円による資金の減少があった一方で、減価償却費の計上4,094百万円や売上債権の減少1,617百万円、たな卸資産の減少508百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 3,397百万円（前連結会計年度5,829百万円）となりました。これは主に生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出1,302百万円や、投資有価証券の取得による支出1,769百万円などを行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,494百万円（前連結会計年度2,000百万円）となりました。これは主に社債の償還による支出300百万円や配当金の支払額332百万円、自己株式の取得による支出756百万円などを行ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

最近2連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

部門別		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電盤 関連事業	配電盤	28,533	48.6	21,535	46.4
	キャビネット	21,269	36.3	17,922	38.7
	遮断器・開閉器	4,519	7.7	3,660	7.9
	パーツ・その他	4,149	7.1	3,248	7.0
	計	58,471	99.7	46,366	100.0
金型関連事業		181	0.3		
合計		58,653	100.0	46,366	100.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

「配電盤関連事業」は製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっており、また、「金型関連事業」については、影響が軽微なため記載を省略しています。

(3) 販売実績

最近2連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

部門別		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電盤 関連事業	配電盤	28,635	48.6	21,559	46.4
	キャビネット	21,536	36.5	18,171	39.1
	遮断器・開閉器	4,517	7.7	3,365	7.3
	パーツ・その他	4,095	6.9	3,348	7.2
	計	58,785	99.7	46,444	100.0
金型関連事業		181	0.3		
合計		58,966	100.0	46,444	100.0

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、政府の経済対策効果や中国をはじめとするアジア諸国の高成長を背景とした輸出や生産の持ち直しといった好材料が見られる一方、厳しい雇用環境、設備投資の低迷、原材料価格の高騰といった不安要因も依然として存在し、双方が交錯する状況にあります。

このような状況のなか当社グループといたしましては、様々な環境変化に対応しながら持続的な成長を可能とする強固な企業体質を目指し、コスト構造の抜本的な見直しと再構築を図ってまいります。

そうした企業基盤のもと、政府が推進する低炭素社会の実現という大きな潮流を捉え、環境配慮型の製品開発を加速させ、新たな市場を開拓していく所存でございます。電気自動車などの普及に不可欠な充電インフラ用の充電スタンドを商品化しておりますが、今後もこうした自動車関連分野の商品開発に積極的に取り組むとともに、既存市場においては引き続き成長が期待されるIT関連商品の拡充により、市場深耕を果たしてまいります。

海外展開といたしましては、成長著しい中国およびASEAN諸国を主体にキャビネットやシステムラックのマーケティング強化を図り、新たな販路開拓を目指すとともに、既存生産拠点での現地部品調達率の向上、さらには海外調達比率や海外生産比率を高めることにより価格競争力の強化に努めてまいります。

また、企業と社会が持続的な発展を果たすため、事業と環境活動を融合させた環境経営に取り組むとともに、コンプライアンスやリスク管理の徹底等、内部統制システムの充実に、企業としての価値・信頼性の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くします。

(1) 事業環境について

当社グループの製品は電設電材、FA制御、情報通信の各分野に供給されておりますが、国内設備投資動向に関連するものが多く、最終的には国内景気の動向および経済情勢の影響を受けます。また、当社グループは鉄、ステンレス、樹脂材料、伸銅品などの各種素材を使用した製品の製造を行っておりますが、国際商品市場の動向等により、仕入価格が上昇するリスクがあります。このため、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質問題について

当社グループが生産している製品については、厳重な品質管理体制のもと出荷しております。事故発生の場合は万全のサービスによる迅速な対応を行う管理体制を構築しておりますが、製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージ低下の可能性があり、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産について

当社グループは多くの知的財産権を保有し、維持・管理しております。しかし、第三者から無効とされる可能性、模倣される可能性もあり、知的財産権の保護が大きく損なわれた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題について

当社グループの事業は、鍍金、塗装等の工程を有しているため、環境法規制の適用を受けております。事

業活動においてこれらを遵守することは勿論のことですが、顧客からの環境負荷物質使用制限の履行などにより多額の費用を負担する可能性があります。

(5) 海外事業展開について

当社グループは海外で事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争・テロの発生等による影響を受ける可能性があります。また、事業の一部を外貨建てで行っており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他リスク

自然災害等による販売および生産への影響を最小限に抑えるため、データ管理の二重化、設備の耐震対策、発生時の対策ルール制定等の管理体制の構築を進めておりますが、当社グループの主力工場である名古屋および菊川工場は、今後発生が予想される東海および東南海地震の被災の可能性が高い地域にあります。このため当地震発生により当社グループの設備等が被災した場合、生産、受注および物流機能等に大きな影響を与え、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「配電盤関連」を事業の中心として「電設電材」「F A制御」「情報通信」各分野の商品を幅広く展開し、研究開発は当社が中心に行っています。

当連結会計年度の研究開発活動については、機能、性能、デザイン性などの先進性を追求するとともに、安全、環境、品質への配慮と省スペース、省施工などをテーマにした商品の研究開発ならびに既存製品の更なる原価低減活動を行いました。

当連結会計年度の研究開発費は1,483百万円となり、当連結会計年度の研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 配電盤部門

配電盤部門は、データセンター・サーバールーム内で使用する電源盤の需要が増大している中、システムラックなどに収納するタイプの電源盤（PDU）の標準化を進め、環境監視、ダウントランス収納などお客様のニーズに対応しました。

また、今後も大きく普及が見込まれる太陽光発電システムの一部である接続箱の標準化を行い、短納期・低価格化とともに高品質化を図りました。

充電器開発部門は、自治体のEV / PHVタウン構想が進む中、EV / PHV車へ簡単に充電できる公共向け充電スタンドを株式会社豊田自動織機と共同開発し、低炭素社会への実現に向けて充電インフラ整備に貢献しました。また、通信機能を付加した高機能型充電スタンドへの共同開発も進め、電気自動車普及並びに環境整備実証事業（経済産業省）へ参画し、充電インフラ拡充への協力を行いました。

(2) キャビネット部門

金属製キャビネットは、国際規格に適合したF A機械向けキャビネットFULの製品開発を行い、UL規格、EN規格の海外認証のキャビネットの強化とCEマーク自己宣言によって輸出向け設備への対応や国内需要家への品質アピールを行いました。

樹脂製ボックスは、インターネットのFTTH化が進む中、住宅内情報分電盤用ボックスとしてFTTH用BBプラボックスの製品開発を行いました。インターネット関連機器の多段収納構造とユニット開

閉機能の採用により、省スペース化と配線作業性向上の両立を実現いたしました。また、押しボタン用小形ボックスに耐油性の新材料を採用し、F A環境への適合とローコストを実現しました。

システムラックでは、データセンターが抱えている熱問題や増大する電力消費量に対して、冷却能力の効率化・省電力化など環境負荷を低減する「アイルキャッピング」や「グリーンラックパッケージ」を開発しました。

光関連製品では、インフラから一般家庭までの光配線化が更に進む中、光接続箱の高密度化および現場作業時間短縮のためのプレ配線化を図った「S P H Rシリーズ」の開発に努めました。

(3) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門は、需要が拡大している太陽光発電・ガス発電・家庭用燃料電池（エネファーム）などの分散型電源システムに対応した主幹ブレーカ50・60 A Fの機種追加および100 A Fのモデルチェンジを行うとともに、同システムに対応した連系用分岐ブレーカとしてプチスリム3 Pタイプを機種追加し、分散型電源システムに対応した住宅用分電盤プチパネルの小型化を図りました。プラグインシリーズにおいては、「iシリーズ」の強化としてプラグインユニット付ブレーカ250 A F P Lタイプを追加し、壁掛けキャビネットタイプ分電盤の定格電流が250 Aまで対応可能となりました。

電子応用製品では、「セーバキャストシリーズ」の「エネメータ」に内部メモリおよびS Dカードを搭載した機種を追加したことによるシリーズの充実を図り、省エネ支援に一層貢献することを可能にしました。

(4) パーツ・その他部門

熱関連製品では、屋外情報通信向けキャビネットの熱対策として、屋外コンプレッサクーラ「レフクール」のモデルチェンジを行い、低騒音化の実現と塩害地域にも対応したステンレス仕様の標準化を行いました。また、屋外用電子クーラ「ベルクール」では海外向け設備に適合したC Eマーク対応品の機種追加をしました。更に、屋内用電子クーラ100W機においては、小型化（50%）、軽量化（25%）、消費電力の65%削減を実現し、電子クーラ分野においては、世界トップクラスの高効率化を図ることが出来ました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針および見積り基準に基づき計上しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

長期化する景気低迷により、住宅着工数・民間設備投資が大幅な減少となる中、積極的な販売政策により新市場の開拓と既存市場の深耕に努めました。また、タイ王国の生産現地法人（エレット（タイランド）株式会社）の本格稼働により、安全・安心な高品質の製品を低コストで供給する体制を強化しました。しかしながら、需要の低迷や価格競争の激化などにより、売上高は2期連続の減収となる46,444百万円（前連結会計年度比 21.2%）となりました。

企業体質の強化と収益の確保を最重要課題として全社的な経費削減を推進し、また、合理化・効率化による生産性の向上も図ることにより、売上原価、販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。しかし、売上の減少と価格競争による限界利益の減少が、諸施策により積み上げたコスト削減実績を上回ることとなり、設立以来初の営業損失1,561百万円（前連結会計年度は同利益2,831百万円）となりました。

営業外損益に大きな変化は無く、営業損失と同様の理由により、経常損失1,281百万円（前連結会計年度は同利益2,827百万円）となりました。

特別損益は、生産設備更新のための機械設備等の固定資産除売却損や有価証券評価損が発生しました。この結果、税金等調整前当期純損失は1,340百万円（前連結会計年度は同利益2,567百万円）となりました。

最終の当期純損失は986百万円（前連結会計年度は同利益1,066百万円）となり、1株当たり当期純損失は24円01銭（前連結会計年度は同利益25円41銭）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして5,315百万円を計上しています。また投資活動によるキャッシュ・フローとして3,397百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして1,494百万円を使用すること等により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の7,328百万円から990百万円増加し8,318百万円となりました。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費および新製品ならびに合理化・省力化用の設備投資などにかかるものです。また、市場優位の確保のための研究開発投資についても、積極的に行っていくこととしています。

当社グループの運転資金および設備資金については自己資金を充当しています。当連結会計年度においては、継続的に行っている生産設備の合理化・更新や新製品の生産対応への投資の支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっていますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。また、今後も既存設備の更新等の投資を予定していますが、運転資金、設備資金および研究開発投資資金については、従来と同様に財務内容および営業キャッシュ・フロー等による自己資金を主に充当することとしています。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内設備投資につきましては、設備過剰感が依然高い水準にあるなかで、当面、低水準で推移する可能性が高く、当社グループも引き続き厳しい状況に置かれていると認識しております。喫緊の問題意識としましては、企業体質の強化にむけた経費削減・原価低減活動等のたゆみない努力に加え、情報通信分野を中心とする伸長分野並びに環境・省エネ・社会インフラ等の新規事業分野へ積極的に関与していくことと考えております。

また、当社グループの持続的な成長を図るうえでは、将来を俯瞰した次の諸施策に引き続き取り組んでまいります。

- 1 多様化するニーズに対応できる次世代技術の構築
- 2 製品需要の変動に柔軟に対応できる最適生産体制の構築
- 3 海外事業展開の拡大
- 4 良質なビジネスモデルの継承・発展および営業体質の強化
- 5 成長戦略に対応できる人材・組織とガバナンスの構築
- 6 安全・安心な、より高い品質の製品・サービスの提供
- 7 事業と環境活動を融合させた環境経営の実行
- 8 製品開発から物流までトータルコストダウンが可能な体制の構築

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は「配電盤関連」の製造販売を事業の中心としており、設備投資も大半が当該分野で609百万円となりました。

当連結会計年度に完成した主要な設備としては、菊川ラボラトリ データセンター熱検証ルーム27百万円、名古屋工場機器生産設備36百万円、菊川工場金属加工設備27百万円等であり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、所要資金は全額自己資金を充当しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ 名古屋工場 (愛知県愛知郡 長久手町)	配電盤 関連事業	配電盤、キ ャビネット、遮断器 ・開閉器、 パーツ・そ の他等生産 設備	2,141	1,391	580 (79) 〔7〕	306	4,419	566 (44)
菊川工場 (静岡県菊川市)	配電盤 関連事業	配電盤、 キャビネット等生産設 備	1,577	1,206	559 (180) 〔2〕	77	3,421	328 (24)
磐田工場 (静岡県磐田市)	配電盤 関連事業	配電盤、 パーツ・そ の他等生産 設備	672	327	734 (50)	279	2,014	61 (9)
中津川工場 (岐阜県中津川 市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	575	751	536 (42)	35	1,898	111 (3)
唐津工場 (佐賀県唐津市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	738	309	663 (100)	10	1,722	86 (5)
栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町)	配電盤 関連事業	キャビネット等生産設 備	912	265	1,870 (43)	34	3,082	84 (14)
花巻工場 (岩手県花巻市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	536	0	949 (63)	2	1,488	
掛川工場 (静岡県掛川市)	配電盤 関連事業	キャビネット等生産設 備	1,607	991	2,169 (68)	41	4,809	53 (4)

(注) 1 []内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。

2 本社・名古屋工場及び菊川工場の建物の一部(面積0千㎡)を非連結子会社(5社)へ賃貸しています。

3 平成18年10月2日をもって当社花巻工場の事業は、会社分割により当社子会社東北日東工業(株)へ承継されていますが、建物及び構築物、土地は当社所有としています。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。

5 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社・ 名古屋工場 (愛知県愛知郡 長久手町)	配電盤 関連事業	ホストコン ピュータ及 び付属装置	1セット	5年間	90	158

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
東北日東工業(株) (岩手県花巻市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備		110			1	111	70 (4)
(株)新愛知電機製 作所 (愛知県春日井 市)	配電盤 関連事業	配電盤等生 産設備	88	30			17	136	189 (40)

(注) 1 東北日東工業(株)の設備については、上記以外に建物及び構築物364百万円(7千㎡)、土地916百万円(61千㎡)を提出会社から賃借しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
エレット(タイ ランド)(株) (タイ王国アユ タヤ県)	配電盤 関連事業	遮断器・開 閉器等生産 設備	540	50	347 (100)		107	1,047	107 (22)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計です。

2 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における配電盤関連事業の重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
日東工業株式会社 本社・名古屋工場	愛知県愛知郡 長久手町	配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	208		平成22年4月	平成23年3月
〃 菊川工場	静岡県菊川市	配電盤、キャビネット等生産設備	168		平成22年4月	平成23年3月
(株)新愛知電機製作所	愛知県春日井市	土地(工場用地)	600		平成22年6月	平成22年9月
エレット(タイランド)(株)	タイ王国アユタヤ県	工場増築	300		平成22年9月	平成22年12月
		遮断器・開閉器等生産設備	400		平成22年9月	平成22年12月
計			1,676			

- (注) 1 (株)新愛知電機製作所の土地(工場用地)は、生産体制整備を目的とした新工場用地です。
 2 上記設備計画に伴う今後の所要資金1,676百万円は主に自己資金により賄う予定です。
 3 生産設備の合理化・更新、工場増設、新製品の生産対応の投資が主体のため、完成後の生産能力はほとんど変わりません。
 4 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 5 金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,000,000	44,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	44,000,000	44,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月10日	789	44,000		6,578		6,986

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	24	299	96	3	5,821	6,280	
所有株式数(単元)		122,548	1,201	125,386	21,121	44	169,179	439,479	52,100
所有株式数の割合(%)		27.88	0.27	28.53	4.81	0.01	38.50	100.00	

(注) 1 自己株式3,471,098株は、「個人その他」に34,710単元および「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,778	15.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,928	4.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.61
日東工業取引先持株会	愛知県愛知郡長久手町蟹原2201	1,461	3.32
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,000	2.27
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,000	2.27
日東工業社員持株会	愛知県愛知郡長久手町蟹原2201	938	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	876	1.99
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	1.91
計		17,462	39.69

(注) 1 当社は自己株式3,471千株(7.89%)を所有していますが、上記の大株主から除いています。

2 株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者から平成21年11月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年11月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当期末現在の実質所有株式数の確認ができていません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,007	2.29
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	1,249	2.84
計	-	2,256	5.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,471,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,476,900	404,769	
単元未満株式	普通株式 52,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,000,000		
総株主の議決権		404,769	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県愛知郡 長久手町蟹原2201番地	3,471,000		3,471,000	7.89
計		3,471,000		3,471,000	7.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年6月29日の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社執行役員 5名 当社使用人 248名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	948,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)または割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値)のいずれか高い金額とする。(注)1
新株予約権の行使期間	平成24年7月17日～平成27年7月16日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注)1 行使価額の調整

割当日後、当社が当社普通株式につき、次の または を行う場合、行使価額をそれぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
(注)3に準じて決定する。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

3 新株予約権の取得条項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- (3) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- (4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月10日)	900,000	850,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	900,000	755,100
残存決議株式の総数及び価額の総額		94,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		11.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		11.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,173	1,023
当期間における取得自己株式	7	6

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売却)	140	113		
保有自己株式数	3,471,098		3,471,105	

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、業績および連結配当性向30%を目標に総合的に勘案して実施してまいります。さらに、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を必要に応じ実施し、株主の皆様にお応えしていく所存です。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり4円、期末配当金として1株当たり4円とし、年間配当金8円を実施します。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は1.7%、純資産配当率は0.6%となります。

内部留保金については、当社業界の市場競争の一層の激化に対応した販売体制の強化、事業拡大への研究開発、生産設備の増強・充実など、経営体質強化、将来の業績向上のために投資することとしています。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	165	4
平成22年6月29日 定時株主総会決議	162	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,285	2,450	1,938	1,277	1,080
最低(円)	1,050	1,745	993	560	735

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	922	890	968	1,004	927	985
最低(円)	835	815	874	920	810	831

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 CEO	代表取締役	加藤 時夫	昭和28年6月10日生	昭和57年4月 当社入社 昭和62年7月 経理部長 昭和62年8月 取締役 平成4年3月 生産本部副本部長兼名古屋工場長 平成10年7月 営業本部副本部長 平成15年6月 常務取締役 平成17年6月 管理本部副本部長 平成20年6月 取締役社長 取締役会長(現任)	(注)2	26
取締役社長 COO	代表取締役	山本 博夫	昭和22年5月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年3月 ボックス商品部長 平成4年3月 盤部品事業部長 平成5年9月 菊川工場長 平成9年6月 取締役 平成11年10月 機材事業部長 平成17年3月 生産本部副本部長 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 生産本部長 平成18年10月 配電盤事業部長 平成19年6月 日東スタッフ株式会社代表取締役 東北日東工業株式会社代表取締役 当社専務取締役 管理本部、営業本部、生産本部管掌 日東工業(嘉興)電機有限公司董事長 平成20年6月 当社取締役社長(現任)	(注)2	29
専務取締役	経営管理本部長兼経営企画室、環境安全室、内部統制室担当	永草 基己	昭和23年1月17日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年3月 生産本部部長 平成7年3月 システムラック商品部長 平成11年6月 栃木野木工場長 平成14年3月 経営企画室長 平成15年3月 経営企画室長兼総務人事部長 平成15年6月 取締役 平成16年6月 日東緑化サービス株式会社代表取締役(現任) 平成17年6月 当社管理本部長 東名保険サービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社常務取締役 平成19年6月 日東スタッフ株式会社代表取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現任) 平成21年3月 経営管理本部長(現任)	(注)2	26
常務取締役	営業本部長	加藤 幸一	昭和24年5月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年3月 西部営業部長 平成11年10月 開発営業部長 平成15年6月 取締役 平成17年6月 営業本部副本部長 平成18年6月 営業本部長(現任) 常務取締役(現任)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外本部長	竹内 正友	昭和23年2月18日生	昭和45年4月 平成4年3月 平成9年3月 平成11年10月 平成15年3月 平成15年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月	当社入社 浜松プラスチック商品部長兼浜松工場長 菊川工場長 物流部長 販売企画室長 取締役 営業本部副本部長 海外事業本部長 常務取締役(現任) 日東エンジニアリング株式会社代表取締役 日東工業(嘉興)電機有限公司董事長(現任) 当社海外本部長(現任)	(注)2	12
取締役	IT営業統括部長兼IT事業部長	森川 和昭	昭和25年12月23日生	昭和48年4月 平成10年3月 平成11年10月 平成14年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年3月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 首都圏営業部担当部長 首都圏営業部長 東京支店長 資材部長 取締役(現任) 配電盤事業部長 営業本部副本部長 IT営業統括部長兼IT事業部長(現任) 日東テクノサービス株式会社代表取締役(現任)	(注)2	14
取締役	生産本部長兼名古屋工場長、品質保証室、CR推進室担当	松下 隆行	昭和25年10月3日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成17年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年3月	当社入社 浜松工場長 栃木野木工場長 機材事業部長 菊川工場長 取締役(現任) 生産本部副本部長 生産本部長(現任) 日東スタッフ株式会社代表取締役(現任) 当社名古屋工場長(現任)	(注)2	18
取締役	経営企画室長兼営業本部副本部長	佐々木 拓郎	昭和31年5月5日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成21年6月 平成21年10月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 関西金融法人部長 当社入社 販売管理部長 経営企画室長(現任) 東京支店長 執行役員 総務部長 取締役(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)2	1
取締役	東日本統括部長	伊藤 邦弘	昭和27年3月5日生	昭和49年4月 平成10年3月 平成16年3月 平成19年6月 平成21年3月 平成22年6月	当社入社 中部営業部長 東京支店長兼首都圏営業部長 執行役員 東日本統括部長(現任) 取締役(現任)	(注)2	4
監査役	常勤	坂田 修	昭和24年10月27日生	昭和48年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成20年6月	当社入社 経理部担当部長 経理部長 監査役(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	鮎澤 多 俊	昭和22年 3 月 8 日生	昭和50年 4 月 昭和54年 1 月 平成 5 年 6 月	弁護士登録 東大手法律事務所設立、同所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	5
監査役	非常勤	青 木 弘 雄	昭和19年 1 月15日生	昭和42年 3 月 昭和62年 5 月 平成 6 年 6 月 平成 9 年 4 月 平成16年 6 月	アイホン株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社管理本部長 当社監査役(現任)	(注) 3	1
監査役	非常勤	原 田 稔	昭和18年 3 月20日生	昭和42年 4 月 平成元年 4 月 平成 9 年 6 月 平成12年 6 月 平成16年10月 平成17年 6 月 平成18年 6 月	荒川車体工業株式会社入社 アラコ株式会社車両設計室長 同社取締役 同社常務取締役 トヨタ車体株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社監査役(現任)	(注) 3	1
計							161

- (注) 1 監査役 鮎澤多俊、青木弘雄および原田 稔は、会社法第 2 条第16号に定める「社外監査役」です。
2 取締役の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査役の任期は、平成20年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すなかで、企業倫理に基づき、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

ロ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役会規定に基づき、取締役9名および監査役4名（うち社外監査役3名）により構成され、毎月1回の定期的な開催と必要に応じて臨時に開催し、法令、定款または取締役会規定に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外監査役3名を含む監査役4名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めております。

また、経営上の重要事項を審議し、業務執行を効率的に進めるために、経営会議を組織しております。経営会議は、最高執行責任者（COO）の諮問機関として役付取締役と常勤監査役等により構成され、原則として週1回開催し、上記の取締役会と併せて多面的かつ機動的な経営体制の運営・構築を目指しております。

取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実に努める組織の構築に努めており、現状のガバナンス体制が十分に機能していると判断し、当該体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。

監査役会は原則として隔月の開催と必要に応じて随時開催し、職務の執行状況の報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めております。

なお、常勤監査役坂田 修氏は、昭和53年から平成20年まで当社の経理部門に在籍し、また、社外監査役青木弘雄氏は、平成6年から平成16年までアイホン株式会社の経理部門を担当するなど、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、各社外監査役と当社との間にはいずれも記載すべき特別な関係はありません。

(内部監査体制)

業務部門から独立した監査室(2名)を設け、内部監査規定に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規定の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行っております。監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、常勤監査役と毎月業務監査内容についての報告や意見交換等を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役3名を含んだ4名の監査役体制として監査役制度の充実を図り、経営の機能監視を強化しております。社外監査役3名を独立役員として指定しており、社外監査役による独立・公正な立場で監査が実施されることにより、客観性および中立性を確保したガバナンスが十分に機能する体制であると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	180	180				10
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				1
社外役員	17	17				3

- (注) 1 上記には平成21年6月26日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでいます。
2 当事業年度に係る取締役に対する役員賞与につきましては、当期の業績を鑑み支給しないことといたしました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,171百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)マキタ	144,843	446	取引関係強化のため
大崎電気工業(株)	195,000	161	取引関係強化のため
東邦瓦斯(株)	311,000	158	取引関係強化のため
(株)名古屋銀行	406,184	154	取引関係強化のため
名工建設(株)	231,440	122	取引関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	99	取引関係強化のため
アイホン(株)	59,000	96	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	272,150	87	取引関係強化のため
リンナイ(株)	15,373	75	取引関係強化のため
スズデン(株)	139,849	72	取引関係強化のため
オイレス工業(株)	44,280	67	取引関係強化のため

会計監査の状況

会計監査については、栄監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けており、監査役とも定例的および都度に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っています。第62期(平成22年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

監査業務を執行している公認会計士の氏名および継続監査年数

業務執行社員 澤田 博(1年)、玉置浩一(7年)、楯 泰治(2年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、

取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		32	
連結子会社				
計	34		32	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、栄監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,446	6,865
受取手形及び売掛金	12,284	10,574
有価証券	2,702	2,903
商品及び製品	2,585	2,232
仕掛品	1,888	1,520
原材料及び貯蔵品	1,290	1,572
繰延税金資産	588	793
その他	756	520
貸倒引当金	104	82
流動資産合計	27,438	26,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 10,238	² 9,771
機械装置及び運搬具（純額）	² 7,776	² 5,435
土地	8,352	8,699
建設仮勘定	164	146
その他（純額）	1,151	795
有形固定資産合計	¹ 27,683	¹ 24,848
無形固定資産		
のれん	217	144
その他	48	77
無形固定資産合計	265	221
投資その他の資産		
投資有価証券	4,164	5,413
長期貸付金	220	-
不動産信託受益権	1,579	1,561
長期預金	500	700
前払年金費用	2,548	2,334
繰延税金資産	11	10
その他	³ 1,891	³ 695
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	10,903	10,701
固定資産合計	38,852	35,772
資産合計	66,290	62,673

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,238	2,301
短期借入金	250	150
1年内償還予定の社債	300	-
未払法人税等	140	68
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	998	1,059
役員賞与引当金	20	-
その他	4 2,309	4 1,936
流動負債合計	6,257	5,515
固定負債		
長期未払金	104	71
繰延税金負債	859	644
その他	106	121
固定負債合計	1,071	836
負債合計	7,328	6,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	6,986
利益剰余金	46,632	44,623
自己株式	2,324	3,080
株主資本合計	57,874	55,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	375	677
為替換算調整勘定	-	172
評価・換算差額等合計	375	504
少数株主持分	712	707
純資産合計	58,961	56,321
負債純資産合計	66,290	62,673

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	58,966	46,444
売上原価	42,793	36,305
売上総利益	16,173	10,138
販売費及び一般管理費	1, 2 13,341	1, 2 11,699
営業利益又は営業損失()	2,831	1,561
営業外収益		
受取利息	56	87
受取配当金	77	102
仕入割引	7	5
受取家賃	24	28
不動産信託受益権収入	92	95
為替差益	-	27
その他	213	245
営業外収益合計	471	590
営業外費用		
支払利息	12	8
売上割引	330	257
為替差損	82	-
その他	50	45
営業外費用合計	475	311
経常利益又は経常損失()	2,827	1,281
特別利益		
固定資産売却益	3 1	3 0
貸倒引当金戻入額	106	22
国庫補助金	-	195
特別利益合計	107	218
特別損失		
固定資産除売却損	4 206	4 40
投資有価証券評価損	148	55
役員退職慰労金	12	-
固定資産圧縮損	-	5 181
特別損失合計	367	277
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,567	1,340
法人税、住民税及び事業税	555	105
法人税等調整額	852	461
法人税等合計	1,407	355
少数株主利益	93	1
当期純利益又は当期純損失()	1,066	986

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,578	6,578
資本剰余金		
前期末残高	6,986	6,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,986	6,986
利益剰余金		
前期末残高	46,666	46,632
当期変動額		
剰余金の配当	1,099	331
当期純利益又は当期純損失()	1,066	986
連結範囲の変動	-	691
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	33	2,009
当期末残高	46,632	44,623
自己株式		
前期末残高	1,457	2,324
当期変動額		
自己株式の取得	867	756
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	866	755
当期末残高	2,324	3,080
株主資本合計		
前期末残高	58,774	57,874
当期変動額		
剰余金の配当	1,099	331
当期純利益又は当期純損失()	1,066	986
連結範囲の変動	-	691
自己株式の取得	867	756
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	900	2,765
当期末残高	57,874	55,108

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	628	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	302
当期変動額合計	252	302
当期末残高	375	677
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	172
当期変動額合計	-	172
当期末残高	-	172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	628	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	129
当期変動額合計	252	129
当期末残高	375	504
少数株主持分		
前期末残高	629	712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	4
当期変動額合計	82	4
当期末残高	712	707
純資産合計		
前期末残高	60,032	58,961
当期変動額		
剰余金の配当	1,099	331
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,066	986
連結範囲の変動	-	691
自己株式の取得	867	756
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	124
当期変動額合計	1,070	2,640
当期末残高	58,961	56,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,567	1,340
減価償却費	4,587	4,094
のれん償却額	72	72
賞与引当金の増減額(は減少)	268	67
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	22
前払年金費用の増減額(は増加)	600	214
受取利息及び受取配当金	133	189
支払利息	12	8
有形固定資産売却損益(は益)	3	0
有形固定資産除却損	197	40
投資有価証券評価損益(は益)	148	55
売上債権の増減額(は増加)	2,304	1,617
たな卸資産の増減額(は増加)	258	508
仕入債務の増減額(は減少)	464	182
未払消費税等の増減額(は減少)	67	33
その他	228	253
小計	7,861	5,508
利息及び配当金の受取額	133	190
利息の支払額	12	14
法人税等の支払額	2,008	368
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,974	5,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,320	3,350
定期預金の払戻による収入	1,910	2,100
有形固定資産の取得による支出	5,038	1,302
有形固定資産の売却による収入	48	9
投資有価証券の取得による支出	1,202	1,769
投資有価証券の売却による収入	599	798
貸付けによる支出	222	-
子会社株式の取得による支出	606	20
その他	2	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,829	3,397

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100
社債の償還による支出	20	300
配当金の支払額	1,102	332
少数株主への配当金の支払額	11	5
自己株式の取得による支出	867	756
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000	1,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	31
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,855	455
現金及び現金同等物の期首残高	9,183	7,328
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	535
現金及び現金同等物の期末残高	7,328	8,318

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 日東エンジニアリング(株) 東北日東工業(株) (株)新愛知電機製作所</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 (株)キャドテック 日東テクノサービス(株) 日東工業(嘉興)電機有限公司 日東スタッフ(株) 東名保険サービス(株) 日東緑化サービス(株) エレット(タイランド)(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 東北日東工業(株) エレット(タイランド)(株)</p> <p>このうち、エレット(タイランド)株式会社は重要性が増したため当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。また、日東エンジニアリング株式会社は日東工業株式会社の生産技術工程を担っている会社として連結の範囲に含めていましたが、前連結会計年度においてその大部分を日東工業株式会社に移管し、当連結会計年度より重要性が僅少となったため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 日東エンジニアリング(株) (株)キャドテック 日東テクノサービス(株) 日東工業(嘉興)電機有限公司 日東スタッフ(株) 東名保険サービス(株) 日東緑化サービス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社(株)キャドテック、日東テクノサービス(株)、日東工業(嘉興)電機有限公司、日東スタッフ(株)、東名保険サービス(株)、日東緑化サービス(株)、エレット(タイランド)(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社(日東エンジニアリング(株)、(株)キャドテック、日東テクノサービス(株)、日東工業(嘉興)電機有限公司、日東スタッフ(株)、東名保険サービス(株)、日東緑化サービス(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)新愛知電機製作所の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成20年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)新愛知電機製作所、エレット(タイランド)(株)の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成にあたっては、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び平成21年12月31日現在の貸借対照表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。なお、同基準の適用による連結財務諸表への影響は軽微です。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (追加情報) 電気機械器具製造業用機械設備については、平成20 年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数7年を 採用しています。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて 当連結会計年度の減価償却費は808百万円増加 し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利 益はそれぞれ同額減少しています。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっています。 (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度 に負担すべき支給見込額を計上しています。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における 支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を 計上しています。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における 支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を 計上しています。 なお、当連結会計年度においては、支給見込額が ないため計上していません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>信託財産の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その他」に含めて処理しています。また、収益及び費用の認識基準は発生基準によっています。</p> <p>なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法については、定額法を採用しています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、連結財務諸表作成会社については年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>(二)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>信託財産の会計処理の方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。なお、連結子会社については評価差額はありませぬ。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却方法については、定額法(5年)を採用しています。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、当連結会計年度においては該当がないため、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,619百万円、1,581百万円、1,303百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していましたが「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は5百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「有形固定資産売却益」、「有形固定資産除売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」、「有形固定資産除売却損」に組み替えて掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益(は益)」、「有形固定資産除売却損」は、それぞれ7百万円、99百万円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 48,468百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 51,639百万円
2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は96百万円(建物及び構築物94百万円、機械装置及び運搬具1百万円)であり、取得価額より減額しています。	2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は277百万円(建物及び構築物254百万円、機械装置及び運搬具23百万円)であり、取得価額より減額しています。
3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 株式 1,352百万円 出資金 136	3 非連結子会社に対するものは次のとおりです。 株式 159百万円 出資金 136
4 未払消費税等174百万円を含んでいます。	4 未払消費税等138百万円を含んでいます。
5 受取手形裏書譲渡高は、152百万円です。	5 受取手形裏書譲渡高は、90百万円です。
6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 5,000百万円 借入実行残高 差引額 5,000	6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。 当連結会計年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。 特定融資枠契約の総額 3,000百万円 借入実行残高 差引額 3,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																																																													
<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,598</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">605</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,207</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">315</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">499</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">340</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,583</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,972</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,341</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,583</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,583</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">179</td><td></td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td></tr> </tbody> </table>	運賃	2,598	百万円	広告宣伝費	605		従業員給料	3,207		賞与引当金繰入額	315		役員賞与引当金繰入額	20		退職給付引当金繰入額	54		事業税	72		減価償却費	499		賃借料	340		研究開発費	1,583		のれん償却費	72		その他	3,972		計	13,341		一般管理費	1,583	百万円	当期製造費用			計	1,583		機械及び装置	1	百万円	計	1			(除却損)	(売却損)	(計)	建物	2	1	3	機械及び装置	179		179	車両及び運搬具	0		0	工具器具及び備品	15	0	15	土地		3	3	借地権	3		3	計	201	4	206	<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,208</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">230</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">3,139</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">335</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183</td><td></td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">46</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">316</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">329</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,483</td><td></td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">72</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,353</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,699</td><td></td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,483</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483</td><td></td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td><td></td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td></tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">160</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181</td><td></td></tr> </table>	運賃	2,208	百万円	広告宣伝費	230		従業員給料	3,139		賞与引当金繰入額	335		退職給付引当金繰入額	183		事業税	46		減価償却費	316		賃借料	329		研究開発費	1,483		のれん償却費	72		その他	3,353		計	11,699		一般管理費	1,483	百万円	当期製造費用			計	1,483		機械及び装置	0	百万円	工具器具及び備品	0		計	0			(除却損)	(売却損)	(計)	建物	1	0	1	機械及び装置	16		16	車両及び運搬具	0		0	工具器具及び備品	21		21	計	40	0	40	建物	160	百万円	機械及び装置	21		計	181	
運賃	2,598	百万円																																																																																																																																																																												
広告宣伝費	605																																																																																																																																																																													
従業員給料	3,207																																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	315																																																																																																																																																																													
役員賞与引当金繰入額	20																																																																																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	54																																																																																																																																																																													
事業税	72																																																																																																																																																																													
減価償却費	499																																																																																																																																																																													
賃借料	340																																																																																																																																																																													
研究開発費	1,583																																																																																																																																																																													
のれん償却費	72																																																																																																																																																																													
その他	3,972																																																																																																																																																																													
計	13,341																																																																																																																																																																													
一般管理費	1,583	百万円																																																																																																																																																																												
当期製造費用																																																																																																																																																																														
計	1,583																																																																																																																																																																													
機械及び装置	1	百万円																																																																																																																																																																												
計	1																																																																																																																																																																													
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																																																																																																																																											
建物	2	1	3																																																																																																																																																																											
機械及び装置	179		179																																																																																																																																																																											
車両及び運搬具	0		0																																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	15	0	15																																																																																																																																																																											
土地		3	3																																																																																																																																																																											
借地権	3		3																																																																																																																																																																											
計	201	4	206																																																																																																																																																																											
運賃	2,208	百万円																																																																																																																																																																												
広告宣伝費	230																																																																																																																																																																													
従業員給料	3,139																																																																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	335																																																																																																																																																																													
退職給付引当金繰入額	183																																																																																																																																																																													
事業税	46																																																																																																																																																																													
減価償却費	316																																																																																																																																																																													
賃借料	329																																																																																																																																																																													
研究開発費	1,483																																																																																																																																																																													
のれん償却費	72																																																																																																																																																																													
その他	3,353																																																																																																																																																																													
計	11,699																																																																																																																																																																													
一般管理費	1,483	百万円																																																																																																																																																																												
当期製造費用																																																																																																																																																																														
計	1,483																																																																																																																																																																													
機械及び装置	0	百万円																																																																																																																																																																												
工具器具及び備品	0																																																																																																																																																																													
計	0																																																																																																																																																																													
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																																																																																																																																											
建物	1	0	1																																																																																																																																																																											
機械及び装置	16		16																																																																																																																																																																											
車両及び運搬具	0		0																																																																																																																																																																											
工具器具及び備品	21		21																																																																																																																																																																											
計	40	0	40																																																																																																																																																																											
建物	160	百万円																																																																																																																																																																												
機械及び装置	21																																																																																																																																																																													
計	181																																																																																																																																																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000			44,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,568,885	1,001,917	737	2,570,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,917

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 737株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	763	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	336	8	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,000			44,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,570,065	901,173	140	3,471,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 900,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,173

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	165	4	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	165	4	平成21年 9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,446百万円	現金及び預金勘定 6,865百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 420	預入期間が3か月を超える定期預金 1,250
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,301	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,702
現金及び現金同等物 <u>7,328</u>	現金及び現金同等物 <u>8,318</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																							
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																							
1年以内		6百万円		1年以内		3百万円																					
1年超		10		1年超		6																					
合計		16		合計		9																					
リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。				リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械装置及び運搬具	2	0	1	機械装置及び運搬具	2	0	1																				
その他(工具器具及び備品)	361	112	248	その他(工具器具及び備品)	361	203	158																				
計	363	113	250	計	363	204	159																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>				1年以内	90百万円	1年超	159	合計	250	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	90百万円	1年超	68	合計	159	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90
1年以内	90百万円																										
1年超	159																										
合計	250																										
支払リース料	90百万円																										
減価償却費相当額	90																										
1年以内	90百万円																										
1年超	68																										
合計	159																										
支払リース料	90百万円																										
減価償却費相当額	90																										

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行、グループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

支払手形及び買掛金、未払費用、並びに短期借入金等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,865	6,865	
(2) 受取手形及び売掛金	10,574	10,574	
貸倒引当金	82	82	
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,492	10,492	
満期保有目的の債券	499	500	0
その他有価証券	7,621	7,621	
(4) 長期預金	700	598	101
資産計	26,178	26,077	101
(1) 支払手形及び買掛金	2,301	2,301	
(2) 短期借入金	150	150	
(3) 未払費用	1,602	1,602	
負債計	4,053	4,053	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、社債、国債等は取引所、又は取引金融機関から提示された価格によっています。

合同運用指定金銭信託については、短期間の運用であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

当該預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	196

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」に含めていません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,865			
受取手形及び売掛金	10,574			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	500			
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	100	500		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100	1,700	1,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(合同運用 指定金銭信託)	2,203			
長期預金				700
合計	20,343	2,200	1,000	700

(注4)短期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	938	1,581	642
債券			
(イ)国債・地方債等	1,099	1,110	10
(ロ)社債	399	401	1
小計	2,438	3,093	655
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	206	180	26
債券			
(イ)国債・地方債等			
(ロ)社債	1,099	1,095	4
小計	1,306	1,275	30
合計	3,744	4,369	624

(2) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	1,798
その他有価証券	
(イ)非上場株式	196
(ロ)合同運用指定金銭信託	502
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,352
合計	3,849

(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(イ)国債・地方債等	400	700		
(ロ)社債		500	1,000	
(ハ)コマーシャルペーパー	1,798			
合計	2,198	1,200	1,000	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について148百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

2 当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの) 債券 コマーシャルペーパー	499	500	0
合計	499	500	0

(2) その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	873	1,773	900
債券			
(イ)国債・地方債等	599	610	10
(ロ)社債	2,667	2,731	63
(ハ)合同運用指定金銭信託	2,203	2,203	
小計	6,343	7,318	975
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	218	202	16
債券			
(イ)国債・地方債等			
(ロ)社債	100	100	0
(ハ)合同運用指定金銭信託			
小計	319	302	16
合計	6,662	7,621	958

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について55百万円減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」として30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度(平成16年4月1日をもって確定給付型の厚生年金基金制度より移行)を設けています。また、併せて平成17年4月1日より確定拠出型年金制度も採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	6,869	6,666
ロ 年金資産	6,432	6,861
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	436	194
ニ 未認識数理計算上の差異	2,985	2,139
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,548	2,334
ト 前払年金費用	2,548	2,334
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)		

(注) 連結子会社への出向者に係る退職給付債務は、連結子会社負担としています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	338	339
ロ 利息費用	139	137
ハ 期待運用収益	147	128
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	151	228
ホ 過去勤務債務の費用処理額	297	
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	185	576
ト その他	125	122
チ 計(ヘ+ト)	310	699

(注) 「ト その他」は、確定拠出型の企業年金費用の計上額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	百万円	370百万円
賞与引当金	398	423
未払役員退職金	41	28
投資有価証券評価損	166	188
未払事業税	8	
減価償却費	473	464
一括償却資産	24	16
未払費用	48	50
貸倒引当金	43	34
その他	83	89
繰延税金資産小計	1,290	1,666
評価性引当額	171	194
繰延税金資産合計	1,118	1,472
繰延税金負債		
前払年金費用	1,016	931
特別償却準備金	24	17
圧縮記帳積立金	86	82
その他有価証券評価差額金	249	280
その他	0	
繰延税金負債合計	1,377	1,313
繰延税金資産(負債)の純額	259	158

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	588百万円	793百万円
固定資産 - 繰延税金資産	11	10
流動負債 - 繰延税金負債	0	
固定負債 - 繰延税金負債	859	644

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.5	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.2	
損金不算入ののれん償却額	2.8	
住民税均等割等	2.7	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	54.8	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は63百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
1,670	24	1,645	2,007

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。
 2 当期増減額は、建物等の減価償却 24百万円による減少額です。
 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の「配電盤関連」の製造販売を主たる事業として行っています。従たる事業として、金型等の製造販売等を行っていますが、小規模な事業であり、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各割合も10%未満ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高は10%未満ですので、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,405円98銭	1株当たり純資産額	1,372円19銭
1株当たり当期純利益金額	25円41銭	1株当たり当期純損失金額	24円01銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	58,961百万円	56,321百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	712百万円	707百万円
(うち少数株主持分)	(712百万円)	(707百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	58,249百万円	55,613百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	41,429千株	40,528千株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,066百万円	986百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	1,066百万円	986百万円
普通株式の期中平均株式数	41,977千株	41,086千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	平成22年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されました当社取締役、執行役員および使用人に対するストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成22年6月29日開催の当社取締役会において決議しました。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載しています。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱新愛知電機製作所	第3回無担保社債	平成18年 3月31日	300		0.60	なし	平成21年 3月31日
合計			300				

(注) ㈱新愛知電機製作所については、連結財務諸表作成の基準とした平成21年12月31日現在の貸借対照表に基づいて記載しています。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250	150	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 預り保証金	26	36	2.1	
合計	276	186		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 預り保証金は、取引先と当社との間で債権等の弁済を担保するために差入れされたものであり、返済期限はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	10,686	11,039	11,671	13,046
税金等調整前四半期 純利益金額(損失) (百万円)	825	445	207	136
四半期純利益金額 (損失) (百万円)	567	338	155	74
1株当たり四半期純 利益金額(損失) (円)	13.70	8.17	3.79	1.84

非連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年6月1日を期日として、当社の100%子会社である日東エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。

これによる翌連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,892	5,186
受取手形	4,684	4,085
売掛金	6,101	5,615
有価証券	2,502	2,803
商品及び製品	2,547	2,210
仕掛品	1,627	1,353
原材料及び貯蔵品	943	1,140
前払費用	15	7
繰延税金資産	543	739
関係会社短期貸付金	200	200
未収入金	544	838
その他	289	164
貸倒引当金	102	82
流動資産合計	23,790	24,263
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 9,388	2 8,487
構築物（純額）	2 748	2 654
機械及び装置（純額）	2 7,483	2 5,220
車両運搬具（純額）	27	22
工具、器具及び備品（純額）	1,118	685
土地	8,352	8,352
建設仮勘定	163	130
有形固定資産合計	1 27,281	1 23,553
無形固定資産		
ソフトウェア	17	19
その他	29	29
無形固定資産合計	47	48
投資その他の資産		
投資有価証券	3,961	5,212
関係会社株式	3,186	3,186
関係会社出資金	136	136
関係会社長期貸付金	220	432
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	31	48
不動産信託受益権	1,579	1,561
長期預金	500	700
前払年金費用	2,548	2,334
その他	334	313
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	12,498	13,923
固定資産合計	39,827	37,525
資産合計	63,617	61,788

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9	-
買掛金	2,080	2,431
未払金	3 469	3 245
未払費用	1,555	1,465
未払法人税等	57	67
預り金	60	57
賞与引当金	950	1,003
役員賞与引当金	18	-
設備関係支払手形	48	-
流動負債合計	5,248	5,270
固定負債		
長期未払金	95	61
繰延税金負債	858	640
その他	106	121
固定負債合計	1,061	823
負債合計	6,309	6,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
資本剰余金合計	6,986	6,986
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36	27
圧縮記帳積立金	130	125
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	12,201	11,060
利益剰余金合計	45,692	44,536
自己株式	2,324	3,080
株主資本合計	56,934	55,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	672
評価・換算差額等合計	373	672
純資産合計	57,308	55,694
負債純資産合計	63,617	61,788

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	53,869	43,275
売上原価		
製品期首たな卸高	2,489	2,547
当期製品製造原価	39,270	33,653
合計	41,760	36,200
製品期末たな卸高	2,547	2,210
売上原価合計	39,213	33,990
売上総利益	14,655	9,285
販売費及び一般管理費	1, 2 12,517	1, 2 10,866
営業利益又は営業損失()	2,138	1,580
営業外収益		
受取利息	3 12	3 27
有価証券利息	37	66
受取配当金	3 110	3 111
仕入割引	6	5
受取家賃	3 162	3 162
不動産信託受益権収入	92	95
為替差益	-	28
その他	3 243	3 283
営業外収益合計	663	781
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	329	255
為替差損	64	-
その他	87	79
営業外費用合計	481	335
経常利益又は経常損失()	2,320	1,134
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 0
貸倒引当金戻入額	106	19
国庫補助金	-	195
特別利益合計	107	215
特別損失		
固定資産除売却損	5 205	5 40
投資有価証券評価損	148	55
固定資産圧縮損	-	6 181
特別損失合計	354	277
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,073	1,196
法人税、住民税及び事業税	294	72
法人税等調整額	858	442
法人税等合計	1,152	370
当期純利益又は当期純損失()	920	825

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		24,575	61.8	19,687	58.7
労務費		7,482	18.8	7,119	21.2
経費		7,695	19.4	6,739	20.1
当期総製造費用		39,754	100.0	33,546	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,361		1,627	
合計		41,115		35,174	
他勘定振替高		217		166	
期末仕掛品たな卸高		1,627		1,353	
当期製品製造原価		39,270		33,653	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合標準原価計算で期末において原価差額を調整して実際原価に修正しています。
なお、一部製品については実際原価による個別原価計算によっています。

2 経費のうち、主な内容は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	1,655百万円	1,279百万円
減価償却費	3,753	3,475

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	140百万円	52百万円
販売費及び一般管理費	77	114
計	217	166

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,578	6,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,986	6,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,986	6,986
資本剰余金合計		
前期末残高	6,986	6,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,986	6,986
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	833	833
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	833	833
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	38	36
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7	-
特別償却準備金の取崩	9	9
当期変動額合計	1	9
当期末残高	36	27
圧縮記帳積立金		
前期末残高	136	130
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	130	125
別途積立金		
前期末残高	32,490	32,490
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,490	32,490

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,373	12,201
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7	-
特別償却準備金の取崩	9	9
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	1,099	331
当期純利益又は当期純損失()	920	825
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	171	1,141
当期末残高	12,201	11,060
利益剰余金合計		
前期末残高	45,872	45,692
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,099	331
当期純利益又は当期純損失()	920	825
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	179	1,156
当期末残高	45,692	44,536
自己株式		
前期末残高	1,457	2,324
当期変動額		
自己株式の取得	867	756
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	866	755
当期末残高	2,324	3,080
株主資本合計		
前期末残高	57,980	56,934
当期変動額		
剰余金の配当	1,099	331
当期純利益又は当期純損失()	920	825
自己株式の取得	867	756
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,046	1,912
当期末残高	56,934	55,021

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	627	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	299
当期変動額合計	253	299
当期末残高	373	672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	627	373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	299
当期変動額合計	253	299
当期末残高	373	672
純資産合計		
前期末残高	58,607	57,308
当期変動額		
剰余金の配当	1,099	331
当期純利益又は当期純損失（ ）	920	825
自己株式の取得	867	756
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	299
当期変動額合計	1,299	1,613
当期末残高	57,308	55,694

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ)子会社株式 総平均法による原価法 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)満期保有目的の債券 同左 (ロ)子会社株式 同左 (ハ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日 公表分)を適用しています。なお、同基準の適用に よる財務諸表への影響は軽微です。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (追加情報) 電気機械器具製造業用機械設備については、平成20 年度の法人税法の改正に伴い、耐用年数7年を 採用しています。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて 当事業年度の減価償却費は778百万円増加し、営 業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 同額減少しています。 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法)</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ニ)長期前払費用 定額法</p>	<p>(ハ)リース資産 同左</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しています。 なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上していません。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ ています。 信託財産の会計処理の方法 信託銀行から送付されてくる決算報告書に基づき、貸 借対照表項目は「不動産信託受益権」勘定として 処理し、損益計算書項目は営業外収益の「不動産 信託受益権収入」勘定及び営業外費用の「その 他」に含めて処理しています。また、収益及び費用 の認識基準は発生基準によっています。 なお、信託建物(附属設備を除く)の減価償却の方法に ついては、定額法を採用しています。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 信託財産の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってい ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計 士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっています。 なお、当事業年度においては該当がないため、損益に与 える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 48,100百万円</p> <p>2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は96百万円(建物4百万円、構築物89百万円、機械及び装置1百万円)であり、取得価額より減額しています。</p> <p>3 未払消費税等147百万円を含んでいます。</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 51,100百万円</p> <p>2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は277百万円(建物164百万円、構築物89百万円、機械及び装置23百万円)であり、取得価額より減額しています。</p> <p>3 未払消費税等126百万円を含んでいます。</p> <p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000
特定融資枠契約の総額	5,000百万円												
借入実行残高													
差引額	5,000												
特定融資枠契約の総額	3,000百万円												
借入実行残高													
差引額	3,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																																																										
<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,494百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">602</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,849</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">297</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td colspan="2">販売費及び一般管理費のうち販売費の割合</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">約65.6%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,583百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,583</td></tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">2百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">2百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">179</td><td></td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3</td><td></td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">202</td><td style="text-align: right;">3</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> </tbody> </table>	運賃	2,494百万円	広告宣伝費	602	役員報酬	272	従業員給料	2,849	賞与引当金繰入額	310	役員賞与引当金繰入額	18	退職給付引当金繰入額	54	通信費	149	事業税	65	減価償却費	493	地代家賃	513	賃借料	297	研究開発費	1,583	業務委託費	738	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合			約65.6%	一般管理費	1,583百万円	当期製造費用		計	1,583	受取利息	0百万円	受取配当金	55	受取家賃	144	その他	72	機械及び装置	1百万円	計	1		(除却損)	(売却損)	(計)		2百万円	百万円	2百万円	建物				機械及び装置	179		179	車両及び運搬具	0		0	工具器具及び備品	15	0	15	土地		3	3	借地権	3		3	計	202	3	205	<p>1 主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,122百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,752</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td colspan="2">販売費及び一般管理費のうち販売費の割合</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">約65.2%</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,483百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> </table> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">1百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20</td><td></td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">40</td><td></td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table>	運賃	2,122百万円	広告宣伝費	225	役員報酬	213	従業員給料	2,752	賞与引当金繰入額	324	退職給付引当金繰入額	182	通信費	134	事業税	41	減価償却費	293	地代家賃	508	賃借料	285	研究開発費	1,483	業務委託費	585	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合			約65.2%	一般管理費	1,483百万円	当期製造費用		計	1,483	受取利息	14百万円	受取配当金	67	受取家賃	144	その他	103	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0		(除却損)	(売却損)	(計)		1百万円	百万円	1百万円	建物				機械及び装置	16		16	車両及び運搬具	0		0	工具器具及び備品	20		20	計	40		40	建物	160百万円	機械及び装置	21	計	181
運賃	2,494百万円																																																																																																																																																																										
広告宣伝費	602																																																																																																																																																																										
役員報酬	272																																																																																																																																																																										
従業員給料	2,849																																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	310																																																																																																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	18																																																																																																																																																																										
退職給付引当金繰入額	54																																																																																																																																																																										
通信費	149																																																																																																																																																																										
事業税	65																																																																																																																																																																										
減価償却費	493																																																																																																																																																																										
地代家賃	513																																																																																																																																																																										
賃借料	297																																																																																																																																																																										
研究開発費	1,583																																																																																																																																																																										
業務委託費	738																																																																																																																																																																										
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合																																																																																																																																																																											
	約65.6%																																																																																																																																																																										
一般管理費	1,583百万円																																																																																																																																																																										
当期製造費用																																																																																																																																																																											
計	1,583																																																																																																																																																																										
受取利息	0百万円																																																																																																																																																																										
受取配当金	55																																																																																																																																																																										
受取家賃	144																																																																																																																																																																										
その他	72																																																																																																																																																																										
機械及び装置	1百万円																																																																																																																																																																										
計	1																																																																																																																																																																										
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																																																																																																																																								
	2百万円	百万円	2百万円																																																																																																																																																																								
建物																																																																																																																																																																											
機械及び装置	179		179																																																																																																																																																																								
車両及び運搬具	0		0																																																																																																																																																																								
工具器具及び備品	15	0	15																																																																																																																																																																								
土地		3	3																																																																																																																																																																								
借地権	3		3																																																																																																																																																																								
計	202	3	205																																																																																																																																																																								
運賃	2,122百万円																																																																																																																																																																										
広告宣伝費	225																																																																																																																																																																										
役員報酬	213																																																																																																																																																																										
従業員給料	2,752																																																																																																																																																																										
賞与引当金繰入額	324																																																																																																																																																																										
退職給付引当金繰入額	182																																																																																																																																																																										
通信費	134																																																																																																																																																																										
事業税	41																																																																																																																																																																										
減価償却費	293																																																																																																																																																																										
地代家賃	508																																																																																																																																																																										
賃借料	285																																																																																																																																																																										
研究開発費	1,483																																																																																																																																																																										
業務委託費	585																																																																																																																																																																										
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合																																																																																																																																																																											
	約65.2%																																																																																																																																																																										
一般管理費	1,483百万円																																																																																																																																																																										
当期製造費用																																																																																																																																																																											
計	1,483																																																																																																																																																																										
受取利息	14百万円																																																																																																																																																																										
受取配当金	67																																																																																																																																																																										
受取家賃	144																																																																																																																																																																										
その他	103																																																																																																																																																																										
機械及び装置	0百万円																																																																																																																																																																										
工具器具及び備品	0																																																																																																																																																																										
計	0																																																																																																																																																																										
	(除却損)	(売却損)	(計)																																																																																																																																																																								
	1百万円	百万円	1百万円																																																																																																																																																																								
建物																																																																																																																																																																											
機械及び装置	16		16																																																																																																																																																																								
車両及び運搬具	0		0																																																																																																																																																																								
工具器具及び備品	20		20																																																																																																																																																																								
計	40		40																																																																																																																																																																								
建物	160百万円																																																																																																																																																																										
機械及び装置	21																																																																																																																																																																										
計	181																																																																																																																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,568,885	1,001,917	737	2,570,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,917

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 737株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,570,065	901,173	140	3,471,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 900,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,173

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 140株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年以内	6百万円	1年超	10	合計	16		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2	0	1	工具器具及び備品	361	112	248	計	363	113	250	1年以内	90百万円	1年超	159	合計	250	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90	<p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>リース取引の開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	3百万円	1年超	6	合計	9		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2	0	1	工具器具及び備品	361	203	158	計	363	204	159	1年以内	90百万円	1年超	68	合計	159	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90
1年以内	6百万円																																																																
1年超	10																																																																
合計	16																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	2	0	1																																																														
工具器具及び備品	361	112	248																																																														
計	363	113	250																																																														
1年以内	90百万円																																																																
1年超	159																																																																
合計	250																																																																
支払リース料	90百万円																																																																
減価償却費相当額	90																																																																
1年以内	3百万円																																																																
1年超	6																																																																
合計	9																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	2	0	1																																																														
工具器具及び備品	361	203	158																																																														
計	363	204	159																																																														
1年以内	90百万円																																																																
1年超	68																																																																
合計	159																																																																
支払リース料	90百万円																																																																
減価償却費相当額	90																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	3,186
(2) 関連会社株式	-
計	3,186

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	百万円	366百万円
賞与引当金	378	400
未払役員退職金	38	24
投資有価証券評価損	166	188
減価償却費	473	464
一括償却資産	24	16
未払費用	46	50
貸倒引当金	40	32
その他	65	58
繰延税金資産小計	1,232	1,602
評価性引当額	171	194
繰延税金資産合計	1,060	1,407
繰延税金負債		
前払年金費用	1,016	931
特別償却準備金	24	17
圧縮記帳積立金	86	82
その他有価証券評価差額金	247	277
繰延税金負債合計	1,375	1,309
繰延税金資産(負債)の純額	315	98

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.9%	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	14.1	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.0	
住民税均等割等	3.2	
その他	2.4	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.6	

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,383円25銭	1株当たり純資産額	1,374円19銭
1株当たり当期純利益金額	21円93銭	1株当たり当期純損失金額	20円09銭

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	57,308百万円	55,694百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	57,308百万円	55,694百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	41,429千株	40,528千株

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	920百万円	825百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	920百万円	825百万円
普通株式の期中平均株式数	41,977千株	41,086千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	平成22年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されました当社取締役、執行役員および使用人に対するストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容について、平成22年6月29日開催の当社取締役会において決議しました。詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しています。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)マキタ	144,843	446
		大崎電気工業(株)	195,000	161
		東邦瓦斯(株)	311,000	158
		(株)名古屋銀行	406,184	154
		名工建設(株)	231,440	122
		(株)みずほフィナンシャルグループ	540,000	99
		アイホン(株)	59,000	96
		(株)大垣共立銀行	272,150	87
		リンナイ(株)	15,373	75
		スズデン(株)	139,849	72
		オイレス工業(株)	44,280	67
		他28銘柄	1,750,309	630
		小計		4,109,428
計		4,109,428	2,171	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	オリックス コマーシャルペーパー	499
		小計	499
	その他有価証券	住友不動産(株)第55回社債	100
		小計	100
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)第6回無担保社債	408
		(株)豊田自動織機第11回無担保社債	101
		利付国庫債券(10年)244回	510
		オリックス(株)第115回社債	295
		日産自動車(株)第48回無担保社債	302
		オリックス(株)ユーロ円債	197
		メリルリンチ・アンド・カンパニー ・インク第14回円貨社債	200
		(株)三菱東京UFJ銀行第19回期限前償 還条件付社債	513
		(株)みずほコーポレート銀行第4回期 限前償還条件付社債	509
		小計	3,040
計		3,600	3,641

【その他】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	合同運用指定金銭信託	2,203
		小計	2,203
計		2,203	2,203

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,400	40	188	27,252	18,765	779	8,487
構築物	2,873			2,873	2,219	94	654
機械及び装置	24,781	133	321	24,593	19,373	2,357	5,220
車両運搬具	263	11	10	265	242	15	22
工具、器具及び備品	11,546	265	626	11,186	10,500	667	685
土地	8,352			8,352			8,352
建設仮勘定	163	339	372	130			130
有形固定資産計	75,382	791	1,519	74,654	51,100	3,914	23,553
無形固定資産							
ソフトウェア				35	15	5	19
その他				36	7	0	29
無形固定資産計				71	23	6	48
長期前払費用	72	41	2	110	61	23	48
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	菊川ラボラトリ データセンター熱検 証ルーム	27百万円
機械及び装置	名古屋工場機器生産設備 菊川工場金属加工設備	36 27
工具器具備品	金型	214

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	掛川工場 国庫補助金等による圧縮記帳	160
機械及び装置	名古屋工場機器生産設備除却 磐田工場プラスチック成形設備除却	148 101
	掛川工場太陽光発電設備 国庫補助金等に よる圧縮記帳	21
工具器具備品	金型除却	505

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、名古屋工場機器生産設備、磐田工場プラスチック成形設備であり、減少額の主なものは、名古屋工場機器生産設備、磐田工場プラスチック成形設備の本勘定への振替額等です。

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	108	3	0	23	88
賞与引当金	950	1,003	950	-	1,003
役員賞与引当金	18	-	18	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	113
預金	
当座預金	1,714
普通預金	356
定期預金	3,000
その他	1
小計	5,073
合計	5,186

受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンテレホン(株)	383
(株)オカダホールディングス	376
テルヤ電機(株)	253
(株)日本電商	243
松原電機(株)	211
その他	2,616
合計	4,085

()決済期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
受取手形(百万円)	1,265	1,156	1,343	310	9	4,085

売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
斉田電機産業(株)	317
ミツワ電機(株)	238
富士通(株)	223
(株)オカダホールディングス	203
東芝電材マーケティング(株)	200
その他	4,432
合計	5,615

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,101	45,439	45,925	5,615	89.1	47.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
配電盤	374
キャビネット	1,190
遮断器・開閉器	305
パーツ・その他	340
合計	2,210

仕掛品

品名	金額(百万円)
伸銅品部品	136
鉄材部品	345
樹脂材部品	153
その他	717
合計	1,353

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄材料	104
伸銅品	44
樹脂材	26
その他	964
合計	1,140

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式) エレット(タイランド)株	1,262
株新愛知電機製作所	947
東北日東工業株	836
日東エンジニアリング株	50
株キャドテック	30
日東テクノサービス株	20
日東緑化サービス株	18
日東スタッフ株	10
東名保険サービス株	10
合計	3,186

買掛金

相手先	金額(百万円)
エレット(タイランド)株	227
三栄鋼板株	147
東北日東工業株	138
東芝産業機器システム株	126
ニットウ金属株	52
その他	1,741
合計	2,431

(3) 【その他】

当社は、平成22年6月1日を期日として、当社の100%子会社である日東エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。

これにより、翌事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の特別利益として抱合せ株式消滅差益を約7億円計上する見込みです。なお、吸収合併する事業が当社の業績に与える影響は軽微です。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL http://www.nito.co.jp/IR/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確 認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第62期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出
	第62期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出
	第62期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	第62期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年3月24日 平成22年3月25日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報 告書			平成21年12月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の取締役会において、取締役、執行役員および使用人に対してストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容についての決議を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 滋

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

日東工業株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 楯 泰 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月29日開催の取締役会において、取締役、執行役員および使用人に対してストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容についての決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。